

## 2 谷口雅史議員

- 1 岩内町の再生可能エネルギーへの取り組みについて
- 2 文化センターの大規模改修について



### 1 岩内町の再生可能エネルギーへの取り組みについて

第3回岩内町議会定例会にあたり、公明党を代表し、質問をさせていただきます。

我が国においては、風力発電や太陽光発電等各種の再生エネルギーの利用促進が増加し、道内においても風力発電や太陽光発電などの再生エネルギー導入に向けて企業の進出が顕著になってきております。

また、隣町の寿都町をはじめ地方自治体においても風力発電や太陽光発電施設などを整備し、大きな成果を上げているようにも聞いております。

今般、国においては、海洋再生可能エネルギーの利用促進に向けた取り組みを積極的に推進するため、各省庁においては実証研究を進めているところであり、また、民間等の参入意欲の向上や地域経済の活性化を図るため、海洋再生可能エネルギーの「実証フィールド」の募集がされているところであります。

北海道においては、洋上風力発電や潮流発電などの海洋再生可能エネルギーの開発促進に向け、道内の市町村で調査が進められたところであります。

洋上風力発電を想定した調査では、稚内市と岩内町で基礎調査が進められてきたところであり、調査での結果につきましては、実証フィールドの基準をクリアしているという新聞報道もなされたところであります。

洋上風力につきましては、陸上よりも安定かつ効果的な発電が見込まれているということから、経済産業省及び環境省が大きな期待をよせている施設でもあります。

こうしたことから、岩内町の再生可能エネルギー導入の取り組みについてお聞きいたします。

1. 洋上風力発電には、着床式と浮体式洋上風力がありますが、これらの施設のメリット、デメリットをお知らせください。
2. 洋上風力発電と陸上風力発電について、建設時のコスト、保守管理に係る費用、発電効率等を比較検討したものがあればお知らせください。
3. 近く、洋上風力発電施設導入している先進地の視察を予定していると聞いておりますが、岩内町が洋上風力発電施設を整備する上で解決しなければならない課題はどのようなものが考えられるか。
4. 再生可能エネルギーには風力・太陽光、熱等の各種の手法がありますが、岩内町で導入可能な再生可能エネルギーはどういったものがあるか。
5. 再生可能エネルギーの導入の大きな目的はエネルギーの確保にありますが、

各種施設の保守点検等に伴う雇用にも結びつくものと思いますが、どの程度の雇用効果が期待されるのか。

**【答 弁】**  
**町 長：**

1 項めは、洋上風力発電施設の「着床式」、「浮体式」のメリット、デメリットについてであります。

現在、日本国内における洋上風力発電のうち、「着床式」は、北海道せたな港、山形県酒田港、茨城県鹿島港沖、千葉県銚子沖合、福岡県北九州沖合において、稼働もしくは実証研究が進められており、一方の「浮体式」は、長崎県五島市沖合、福島県沖合で、プロジェクトが進行中もしくは実証研究が進められているところであります。

着床式・浮体式のメリット、デメリットについてであります。現在、浮体式風力発電については実証研究中であり、詳細なデータはこれからになるものと考えますが、一般的には、両方式を比較してのメリット・デメリットの差異は少ないものと言われており、設置する場所の水深により、浅い場合は着床式、沖合部の深い場所では浮体式になるものと考えております。

2 項めは、洋上風力と陸上風力の発電施設の建設費、保守管理等の比較についてであります。建設時のコスト、保守管理に係る費用については、海域の水深及び陸域との距離に大きく左右されるものと考えており、現段階では比較検討を行っておりません。

なお、発電効率につきましては、洋上は、陸上に比べ平均風速が大きく、かつ安定し、風の乱れも小さいことから発電効率は陸上の1.5倍とも言われており、洋上における風況条件は、陸上よりも大きなメリットがあるものと認識しているところであります。

3 項めは、洋上風力発電施設を整備するうえで解決しなければならない課題についてであります。

洋上風力発電施設を整備する上では、海域における環境影響を考慮することが一番重要と考えており、現在、国の実証運転の中でも、調査研究が進められており、町としましても海域の環境影響調査について、注視して参りたいと考えております。

また、民間等による研究実験の中で、洋上風力発電施設の基礎部分や浮体式の係留系などに魚礁藻場を造成し、漁業者に利用しやすい新たな漁場を創出することなどが検討されており、引き続き情報を収集して参ります。

また、洋上風力発電施設は、漁業権が設定された海域の一部を占有する可能性があること、漁業者の操業、航行の支障となることもあり得ることから、漁業協同組合や漁業従事者の理解が不可欠であると考えております。

4 項めは、岩内町で導入可能な再生可能エネルギーについてであります。当町では、風力はもとより、太陽光、円山地区や雷電地区にある温泉熱、河川からの流量を利用する小水力、海洋深層水を利用した温度差発電などが考えられますが、費用対効果も含めた中で、引き続き、当地域における効果的な再生可能エネルギーについて調査して参ります。

5 項めは、再生可能エネルギー導入による雇用効果についてであります。

再生可能エネルギーの気運の高まりから、全国各地で導入されることにより、製造段階での雇用の増大は見込まれるものの、設置後の保守管理等に係る雇用状況は、導入規模にもよりますが、日常の目視点検や軽微な修繕業務で数名程度の状況と伺っております。

いずれにいたしましても、岩内町の再生可能エネルギーへの取り組みにつ

いては、緒についたばかりであり、まずは、文献や先進事例調査などにより情報収集を行い、これらの結果を踏まえる中で、様々なメリット、デメリットを総合的に判断しながら、町としての方向性を見いだして参りたいと考えております。

## 2 文化センターの大規模改修について

近年、各施設の老朽化に伴う事故等が各地で発生しております。

北海道議会での天井の落下や、札幌市役所の外壁の落下、赤井川村の橋の崩落など、道内をはじめ各地の多くの施設での事故が新聞等で報道されているところでもあります。

岩内町においても、老朽化が著しい施設も多く、役場庁舎の改築移転、美術館や学校、公営住宅についても順次の大規模改修が進められているところであります。

文化センターについては平成元年に完成し、これまで町民の皆様をはじめ町外の方々にも広く利用されてきたところでありますが、近年、施設の老朽化が進んでいることから、文化センターの大ホールをはじめとした改修のための設計委託料が本年度予算において計上されたところであり、利用者の方々は大変喜んでくれるものと考えております。

改修にあたっては実施設計により、来年度以降の改修工事にかかる工事費やスケジュールが決定するものと思いますが、施設を利用する方々は、今年度において来年度の行事計画を作成する団体もあると聞いておりますが、こうした団体に対する対応についてお聞きいたします。

**【答 弁】**  
**町 長：**

岩内地方文化センターにつきましては、開館後25年を迎え、経年による施設設備の老朽化がみられることから、今後将来に向けての長期的な施設の適正な維持管理を図るため、平成24年度は改修工事の概要について調査を実施し、本年度は調査に基づいての実施設計を進めているところであります。

全館を改修するためには、大きな事業費が見込まれることから、これまでも関係部局とも協議を重ねているところでありますが、文化センターを大ホール部分とコミュニティセンター部分に大きく区分し、複数年での改修を実施してまいりたいと考えております。

そうしたなかで、特に大ホールの天井は、構造が吊り天井構造であり、脱落防止にむけての早急な対応を要することから、利用者の安全の確保を図るためにも大ホール部分は、早期の改修が必要と判断し、次年度の平成26年度の改修を考えているところであります。

現段階においては実施設計が終了していませんが、今後も関係部局と効率的、効果的な改修工事の実施に向けて協議を進めることとなります。

なお、大ホールの使用予約については1年前からの予約申請ができることになっていることから、これまで定期的に利用されている各種団体の皆様へは、こうした情報を提供し、予約申請を留保していただくことで理解を求めているところであります。

特に9月から11月までは、文化祭行事として各種の発表会等が開催されておりますので、今後も各種団体等へも理解を求めていきたいものと考えております。

なお、次年度においてコミュニティーセンター部分は、利用可能であることも伝えながら、移動可能な行事等があれば会議室や研修室等の利用についても、実施できるような配慮をしていきたいと考えております。

いずれにしましても、文化センターの改修が利用者の安心安全の確保と、施設の長期的な利用に向けて実施するとともに、利用者への影響が極力少なくなるような運営に努めてまいりたいと考えております。